令和６年度

宗像市下水道事業会計決算書

福岡県宗像市

目　　次

決　算　書

令和６年度　宗像市下水道事業決算報告書 …… 2

令和６年度　宗像市下水道事業損益計算書 …… 6

令和６年度　宗像市下水道事業剰余金計算書 …… 8

令和６年度　宗像市下水道事業剰余金処分計算書 …… 8

令和６年度　宗像市下水道事業貸借対照表 …… 10

注　記 …… 12

決算附属書類

令和６年度　宗像市下水道事業報告書 …… 16

1　概　況 …… 16

2　工　事 …… 18

3　業　務 …… 19

4　会　計 …… 22

5　その他 …… 23

令和６年度　宗像市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 …… 24

財務諸表附属明細書

令和６年度　宗像市下水道事業会計収益費用明細書 …… 26

令和６年度　宗像市下水道事業会計資本的収支明細書 …… 30

固定資産明細書 …… 32

企業債明細書 …… 34

(1)　収益的収入及び支出

収　入

（単位：円）

区分	予算 当初 予算額	予算 補正 予算額	予算 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第1款 下水道事業収益	2,981,844,000	△ 27,589,000	0	2,954,255,000	2,961,246,063	6,991,063	仮受消費税及び地方消費税 155,267,657
第1項 営業収益	1,781,893,000	△ 20,348,000	0	1,761,545,000	1,785,319,451	23,774,451	仮受消費税及び地方消費税 155,232,322
第2項 営業外収益	1,199,948,000	△ 7,241,000	0	1,192,707,000	1,175,858,583	△ 16,848,417	仮受消費税及び地方消費税 29,295
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	68,029	65,029	仮受消費税及び地方消費税 6,040

支　出

（単位：円）

区分	予算 当初 予算額	予算 補正 予算額	予算 予備費 支出額	予算 流用 増減額	予算 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	予算 小計	額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額 合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
第1款 下水道事業費用	2,718,621,000	△ 56,867,000	0	0	0	2,661,754,000	0	2,661,754,000	2,627,230,574	0	34,523,426	仮払消費税及び地方消費税 84,229,231
第1項 営業費用	2,604,530,000	△ 64,693,000	0	△ 25,121,800	0	2,514,715,200	0	2,514,715,200	2,485,944,821	0	28,770,379	仮払消費税及び地方消費税 84,229,231
第2項 営業外費用	109,330,000	7,826,000	0	25,121,800	0	142,277,800	0	142,277,800	141,237,046	0	1,040,754	下水道事業消費税及び地方消費税 62,626,600
第3項 特別損失	1,511,000	0	0	0	0	1,511,000	0	1,511,000	48,707	0	1,462,293	
第4項 予備費	3,250,000	0	0	0	0	3,250,000	0	3,250,000	0	0	3,250,000	

公共下水道事業消費税及び地方消費税62,618,800円 ＋ 漁業集落排水処理施設事業消費税及び地方消費税7,800円 ＝ 下水道事業会計消費税及び地方消費税62,626,600円

(2) 資本的収入及び支出

収　入

（単位：円）

区分	予算				額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	554,184,000	△ 72,525,000	481,659,000	0	0	481,659,000	318,458,000	△ 163,201,000	
第1項 企業債	388,900,000	△ 36,300,000	352,600,000	0	0	352,600,000	199,500,000	△ 153,100,000	
第2項 補助金	146,750,000	△ 36,225,000	110,525,000	0	0	110,525,000	101,306,000	△ 9,219,000	
第4項 負担金	18,372,000	0	18,372,000	0	0	18,372,000	17,652,000	△ 720,000	
第5項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第7項 貸付金回収金	160,000	0	160,000	0	0	160,000	0	△ 160,000	
第8項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　出

（単位：円）

区分	予算							額		翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	1,631,411,000	△ 114,110,000	0	0	1,517,301,000	0	0	1,517,301,000	1,267,571,038	239,841,000	0	239,841,000	9,888,962	仮払消費税及び地方消費税 27,846,118
第1項 建設改良費	697,919,000	△ 114,110,000	0	0	583,809,000	0	0	583,809,000	337,129,792	239,841,000	0	239,841,000	6,838,208	仮払消費税及び地方消費税 27,846,118
第2項 企業債償還金	930,442,000	0	0	0	930,442,000	0	0	930,442,000	930,441,246	0	0	0	754	
第3項 水洗化貸付事業費	800,000	0	0	0	800,000	0	0	800,000	0	0	0	0	800,000	
第5項 予備費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	

資本的収入額318,458,000円が、資本的支出額1,267,571,038円に対し不足する額949,113,038円は、当年度分資金534,203,071円及び当年度分損益勘定留保資金23,936,207円で補てんした。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,922,311円、減債積立金373,051,449円、過年度分損益勘定留保

令和６年度　宗像市下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,552,323,529		
(2) 他会計負担金	77,080,000		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他営業収益	683,600	1,630,087,129	
2 営業費用			
(1) 管渠費	229,406,638		
(2) ポンプ場費	81,212,847		
(3) 処理場費	534,938,060		
(4) 受託事業費	0		
(5) 普及指導費	20,475		
(6) 業務費	89,432,932		
(7) 総係費	37,279,719		
(8) 漁業集落排水処理施設事業費	38,035,088		
(9) 減価償却費	1,388,694,317		
(10) 資産減耗費	2,695,514		
(11) その他営業費用	0	2,401,715,590	
営業損失			△ 771,628,461
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	523,778,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	648,779,650		
(6) 雑収益	3,393,637	1,175,951,287	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	78,610,446		
(2) 雑支出	9,632,484	88,242,930	1,087,708,357
経常利益			316,079,896

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	61,989		
(3) その他特別利益	0	61,989	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	48,707		
(3) その他特別損失	0	48,707	13,282
当年度純利益			316,093,178
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			316,093,178

令和６年度　宗像市下水道事業

（令和6年4月1日から

	資本金	剰余				
		資本剰余				
		国庫補助金	県費補助金	他会計負担金	負担金及び寄附金	受贈財産評価額
前年度末残高	11,716,373,451	449,545,823	1,440,292	126,066,046	33,731,604	540,309,882
前年度処分額						
議会の議決による処分額						
条例第6条による処分額						
処分後残高	11,716,373,451	449,545,823	1,440,292	126,066,046	33,731,604	540,309,882
当年度変動額	373,051,449			42,000		
議会の議決による処分額						
条例第6条による組入額	373,051,449					
他会計繰入金の受入				42,000		
当年度純利益						
当年度末残高	12,089,424,900	449,545,823	1,440,292	126,108,046	33,731,604	540,309,882

令和６年度　宗像市下水道事業剰余金処分計算書（税抜き）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,089,424,900	1,151,135,647	316,093,178
議会の議決による処分額			
条例第6条による処分額			△ 316,093,178
減債積立金の積立			△ 316,093,178
利益積立金の積立			
処分後残高	12,089,424,900	1,151,135,647	（繰越利益剰余金） 0

剰余金計算書（税抜き）

令和7年3月31日まで）

（単位：円）

資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	資本合計
資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額		
1,151,093,647	0	373,051,449	0	373,051,449	13,240,518,547
	373,051,449	△ 373,051,449			
	373,051,449	△ 373,051,449			
1,151,093,647	373,051,449	（繰越利益剰余金） 0	0	373,051,449	13,240,518,547
42,000	△ 373,051,449	316,093,178		△ 56,958,271	316,135,178
	△ 373,051,449			△ 373,051,449	
42,000					42,000
		316,093,178		316,093,178	316,093,178
1,151,135,647	0	（当年度未処分利益剰余金） 316,093,178	0	316,093,178	13,556,653,725

※条例第6条による処分、組入は、宗像市下水道事業の設置等に関する条例第6条の規定によるもの

令和６年度　宗像市下水道事業貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,576,147,518	
ロ 建物	3,370,085,755		
減価償却累計額	△ 1,584,934,397	1,785,151,358	
ハ 構築物	46,468,873,532		
減価償却累計額	△ 23,982,221,437	22,486,652,095	
ニ 機械及び装置	14,946,616,835		
減価償却累計額	△ 10,980,924,759	3,965,692,076	
ホ 車両運搬具	5,387,975		
減価償却累計額	△ 5,071,176	316,799	
ヘ 工具器具及び備品	40,362,851		
減価償却累計額	△ 34,630,879	5,731,972	
ト 建設仮勘定		177,750,900	
有形固定資産合計			29,997,442,718
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		0	
ロ 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他の資産			
イ 水洗化工事資金貸付金		0	
貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			29,997,442,718
2 流動資産			
(1) 現金・預金			2,081,273,499
(2) 未収金		453,549,471	
貸倒引当金		△ 8,438,482	445,110,989
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
(6) 釣銭準備金			50,000
流動資産合計			2,526,434,488
資産合計			32,523,877,206

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,274,413,099	
(2) 他会計借入金		0	
(3) その他固定負債		0	
固定負債合計			5,274,413,099
4 流動負債			
(1) 企業債		833,619,482	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 未払金		337,846,128	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,177,000		
ロ 法定福利引当金	1,415,000	8,592,000	
(5) 預り金		378,978	
(6) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			1,180,936,588
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		30,719,329,364	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 18,207,455,570	
繰延収益合計			12,511,873,794
負債合計			18,967,223,481

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 出資金	1,779,169,689		
ロ 組入資本金	10,310,255,211	12,089,424,900	
資本金合計			12,089,424,900
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	449,545,823		
ロ 県費補助金	1,440,292		
ハ 他会計負担金	126,108,046		
ニ 負担金及び寄附金	33,731,604		
ホ 受贈財産評価額	540,309,882		
資本剰余金合計		1,151,135,647	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
① 前年度繰越利益剰余金	0		
② 当年度純利益	316,093,178	316,093,178	
利益剰余金合計		316,093,178	
剰余金合計			1,467,228,825
資本合計			13,556,653,725
負債資本合計			32,523,877,206

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（間接控除法で表示）による。

・主な耐用年数

建物	50～65年
構築物	15～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	3～ 5年
工具器具及び備品	4～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　定額法（直接控除法で表示）による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	15年

2 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

（3）賞与引当金、法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、85,891,128円である。

2 引当金の取崩し等

（1）貸倒引当金

時効による消滅債権の不納欠損として、貸倒引当金1,484,363円を取り崩した。

（2）賞与引当金及び法定福利引当金

当年度６月分期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給分として、賞与引当金6,752,000円、法定福利引当金1,359,000円を取り崩した。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料金相当額	１年以内	44,880円
	１年超	44,880円
	計	89,760円

Ⅳ 報告セグメントの概要

1 各報告セグメントに属する事業の内容

下水道事業会計は、公共下水道事業及び漁業集落排水処理施設事業を運営していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
漁業集落排水処理施設事業	漁業集落排水処理施設事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 セグメントごとの営業収益等（税抜き）

令和６年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

		公共下水道事業	漁業集落排水処理施設事業	合計
営業収益		1,620,134,942	9,952,187	1,630,087,129
営業費用		2,316,037,673	85,677,917	2,401,715,590
営業損益		△ 695,902,731	△ 75,725,730	△ 771,628,461
経常損益		315,978,582	101,314	316,079,896
当年度純利益		316,008,444	84,734	316,093,178
セグメント資産		31,671,138,761	852,738,445	32,523,877,206
セグメント負債		18,262,752,477	704,471,004	18,967,223,481
その他の項目				
	他会計負担金	563,391,000	55,119,000	618,510,000
	年度当初企業債残高	6,542,915,213	296,058,614	6,838,973,827
	当年度起債額	199,500,000	0	199,500,000
	当年度償還額	891,381,382	39,059,864	930,441,246
	当年度末企業債残高	5,851,033,831	256,998,750	6,108,032,581

決　算　附　属　書　類

令和６年度　宗像市下水道事業報告書

1　概　況

(1) 総括事項

令和６年度は、「下水道ビジョン」に基づき、漁業集落排水処理施設事業の一部であった岬地区について公共下水道事業への編入を行い、事業運営の最適化・効率化を図った。

また、「ストックマネジメント計画」に基づき、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら、老朽化した下水道施設の改築・更新を進めた。

さらに、「雨に強いまちづくりビジョン」に基づき、栄町、くりえいと、田熊、田久における浸水対策事業に着手した。

その他、城山中学校の校舎建替えに伴い、排水能力が不足する雨水幹線の改築を実施した。また、下水道管閉塞時の影響の大きさを考慮し、管径φ1,000mm以上の管路を対象に点検を実施した。

（建設状況）

汚水管渠については、池浦地区汚水管渠築造工事、人孔蓋改築工事、公共桝設置工事、名残、徳重、石丸第１、石丸第２、久戸のマンホールポンプ改築工事等に 95,769,300 円を執行した。

雨水排水路については、城山中学校建替えに伴う赤間幹線改築工事、村山田地区雨水排水路新設工事等に 165,705,100 円を執行した。また、「雨に強いまちづくりビジョン」に基づき、栄町地区外フラップゲート測量調査設計に 26,174,500 円を執行した。

処理場・ポンプ場改築については、「ストックマネジメント計画」に基づき、終末処理場汚泥処理施設改築更新詳細設計、田島汚水中継ポンプ場耐水化詳細設計に 17,400,000 円を執行した。

（財政状況）

収益的収支については、下水道事業収益 2,806,100,405 円に対し、下水道事業費用 2,490,007,227 円となり、差引 316,093,178 円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入 318,458,000 円に対し、資本的支出 1,267,571,038 円となり、差引 949,113,038 円の収入不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,922,311 円、減債積立金 373,051,449 円、過年度分損益勘定留保資金 534,203,071 円及び当年度分損益勘定留保資金 23,936,207 円で補てんした。（以上税込み）

(2) 経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の増加に伴い前年度比2.6ポイント減の112.7％となった。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.0ポイント減の93.7％となった。

また、保有する有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.8ポイント増の56.4％となった。

経　営　指　標	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（%）	115.3	112.7
経費回収率（%）	95.7	93.7
有形固定資産減価償却率（%）	54.6	56.4

(3) 議会議決事項

議案番号	件　名	提出年月日	議決年月日
第 73 号	令和５年度宗像市下水道事業会計決算認定について	令和 6. 9. 2	令和 6. 9.26
第 79 号	令和６年度宗像市下水道事業会計補正予算（第１号）について	令和 6. 9. 2	令和 6. 9.26
第 96 号	令和６年度宗像市下水道事業会計補正予算（第２号）について	令和 6.12. 4	令和 6.12.24
第 104 号	令和６年度宗像市下水道事業会計補正予算（第３号）について	令和 6.12.24	令和 6.12.24
第 44 号	令和６年度宗像市下水道事業会計補正予算（第４号）について	令和 7. 2.26	令和 7. 3.27
第 51 号	令和７年度宗像市下水道事業会計予算について	令和 7. 2.26	令和 7. 3.27

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

(5) 職員に関する事項

区　分	職　種	令和6.3.31 現在	令和7.3.31 現在	増　減　（△）
損益勘定支弁職員	事務職	(1)　5　人	(1)　7　人	2　人
	技術職	(3)　7	(3)　5	△ 2
	計	(4)　12	(4)　12	0
資本勘定支弁職員	事務職	2	2	0
	技術職	2	2	0
	計	4	4	0
合　計		(4)　16　人	(4)　16　人	0　人

※括弧内の数値は再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員の人数（内数）を表す。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工　事（税込み）

主な工事は、次のとおりである。

(1)　建設改良工事の概況（税込み10,000,000円以上）

（単位：円）

工事名	工事内容	本年度事業費	着工年月日	竣工年月日
赤間幹線改築工事	ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ工　L=167.8m 立ち上がりﾏﾝﾎｰﾙ　N=4箇所 特殊人孔　N=1箇所	162,262,100	令和 6. 4.19	令和 7. 3.21
石丸第2マンホールポンプ外2箇所改築工事	汚水ポンプ　N=2台 ポンプ制御盤　N=3面	38,390,000	令和 6. 8. 7	令和 7. 2.17
徳重マンホールポンプ外1箇所改築工事	汚水ポンプ　N=4台 ポンプ制御盤　N=2面	33,044,000	令和 6. 8. 7	令和 7. 2.17

(2)　保存工事の概況（税込み10,000,000円以上）

（単位：円）

工事名	工事内容	本年度事業費	着工年月日	竣工年月日
宗像終末処理場第2系統3系列水中エアレーター分解整備	水中ｴｱﾚｰﾀｰ分解整備　N=16台	53,900,000	令和 6. 6. 7	令和 7. 3. 5
宗像終末処理場第2系統No.1主ポンプ設備修理	吐出弁及び逆止弁の取替　N=1式	23,081,300	令和 6. 5.29	令和 6.12.17
東郷地区汚水管渠浸入水防止工事	延長　L=213.6m 更生工　L=207.3m	22,536,800	令和 6.10. 3	令和 7. 3.14
宗像終末処理場第２系統1，2系列返送汚泥ポンプ分解修理	汚泥ポンプ分解整備　N=3台	13,824,800	令和 6. 6. 5	令和 7. 3.11
泉ヶ丘2丁目地区人孔蓋及び公共桝取替工事	人孔蓋取替　N=12枚 公共桝取替　N=54基	13,302,300	令和 6.10. 3	令和 7. 1.31

3 業　務

(1)　業務量

事項		単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 増減（△）	対前年度比較 比率（%）
行政区域内人口（イ）		人	96,786	96,572	△ 214	99.8
処理区域内人口（ロ）		人	96,193	95,991	△ 202	99.8
水洗化人口（ハ）		人	95,251	95,114	△ 137	99.9
普及率（ロ）／（イ）		%	99.4	99.4	0.0	—
水洗化率（ハ）／（ロ）		%	99.0	99.1	0.1	—
年度末水洗化戸数		戸	44,149	44,691	542	101.2
処理水量	年間	㎥	11,209,645	11,194,069	△ 15,576	99.9
	一日平均	㎥	30,627	30,669	42	100.1
	一日最大	㎥	50,693	48,280	△ 2,413	95.2
有収水量		㎥	9,311,145	9,387,494	76,349	100.8

(2)　事業収入に関する事項（税抜き）　（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 増減（△）	対前年度比較 比率
①営業収益	1,621,777,608	1,630,087,129	8,309,521	100.5
下水道使用料	1,532,397,898	1,552,323,529	19,925,631	101.3
他会計負担金	84,499,000	77,080,000	△ 7,419,000	91.2
受託事業収益	0	0	0	—
その他営業収益	4,880,710	683,600	△ 4,197,110	14.0
②営業外収益	1,194,379,408	1,175,951,287	△ 18,428,121	98.5
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	528,691,000	523,778,000	△ 4,913,000	99.1
他会計補助金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	662,201,012	648,779,650	△ 13,421,362	98.0
雑収益	3,487,396	3,393,637	△ 93,759	97.3
③特別利益	9,143	61,989	52,846	678.0
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	9,143	61,989	52,846	678.0
その他特別利益	0	0	0	—
計	2,816,166,159	2,806,100,405	△ 10,065,754	99.6

収益的収入の構成比率（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減（△）	比率
下水道使用料	1,532,397,898	54.4	1,552,323,529	55.3	19,925,631	101.3
他会計負担金	613,190,000	21.8	600,858,000	21.4	△ 12,332,000	98.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	−
補助金	0	0.0	0	0.0	0	−
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	−
長期前受金戻入	662,201,012	23.5	648,779,650	23.1	△ 13,421,362	98.0
不用品売却収益	0	0.0	0	0.0	0	−
その他営業収益	4,880,710	0.2	683,600	0.1	△ 4,197,110	14.0
その他営業外収益	3,487,396	0.1	3,393,637	0.1	△ 93,759	97.3
特別利益	9,143	0.0	61,989	0.0	52,846	678.0
計	2,816,166,159	100.0	2,806,100,405	100.0	△ 10,065,754	99.6

下水道使用料収納状況（税込み）　　（単位：円、%）

種別	調定額	収納済額	未収納額	収納率
下水道使用料	1,707,555,851	1,646,836,139	60,719,712	96.4

過年度分下水道使用料収納状況（税込み）　　（単位：円、%）

種別	調定額	収納済額	未収納額	収納率
下水道使用料	72,171,807	61,903,082	10,268,725	85.8

(3)　事業費に関する事項（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減（△）	比率
①営業費用	2,340,653,790	2,401,715,590	61,061,800	102.6
管渠費	212,903,249	229,406,638	16,503,389	107.8
ポンプ場費	65,983,585	81,212,847	15,229,262	123.1
処理場費	469,514,161	534,938,060	65,423,899	113.9
受託事業費	0	0	0	−
普及指導費	21,382	20,475	△ 907	95.8
業務費	85,640,357	89,432,932	3,792,575	104.4
総係費	44,605,411	37,279,719	△ 7,325,692	83.6
漁業集落排水処理施設事業費	58,306,670	38,035,088	△ 20,271,582	65.2
減価償却費	1,401,868,109	1,388,694,317	△ 13,173,792	99.1
資産減耗費	1,810,866	2,695,514	884,648	148.9
その他営業費用	0	0	0	−
②営業外費用	102,213,199	88,242,930	△ 13,970,269	86.3
支払利息	92,847,359	78,610,446	△ 14,236,913	84.7
雑支出	9,365,840	9,632,484	266,644	102.8
③特別損失	247,721	48,707	△ 199,014	19.7
固定資産売却損	0	0	0	−
過年度損益修正損	247,721	48,707	△ 199,014	19.7
その他特別損失	0	0	0	−
計	2,443,114,710	2,490,007,227	46,892,517	101.9

収益的支出の構成比率（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減（△）	比率
職員給与費	74,635,622	3.1	77,992,441	3.1	3,356,819	104.5
支払利息	92,847,359	3.8	78,610,446	3.2	△ 14,236,913	84.7
減価償却費	1,401,868,109	57.4	1,388,694,317	55.8	△ 13,173,792	99.1
動力費	116,980,277	4.8	128,906,698	5.2	11,926,421	110.2
修繕費（工事請負費含む）	264,763,340	10.8	317,097,290	12.7	52,333,950	119.8
薬品費	75,295,900	3.1	84,370,820	3.4	9,074,920	112.1
委託料	321,974,021	13.2	324,836,689	13.0	2,862,668	100.9
その他	94,750,082	3.8	89,498,526	3.6	△ 5,251,556	94.5
計	2,443,114,710	100.0	2,490,007,227	100.0	46,892,517	101.9

(4)　その他主要な事項

該当事項なし。

4 会　計

(1) 重要契約の要旨（税込み）

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和6. 4. 1	132,785,400円	宗像終末処理場維持管理業務委託	宗像浄化総合管理センター有限会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,777,386,753	98,900,000	216,911,731	1,659,375,022
郵貯・簡保管理機構	640,492,452	0	175,321,329	465,171,123
地方公共団体金融機構	4,406,154,702	100,600,000	536,399,270	3,970,355,432
株式会社福岡銀行	14,559,920	0	1,428,916	13,131,004
遠賀信用金庫	380,000	0	380,000	0
計	6,838,973,827	199,500,000	930,441,246	6,108,032,581

※財務省財政融資資金には、旧大蔵省資金運用部を含む。

※郵貯・簡保管理機構には、旧郵政省簡易保険局及び旧総務省簡易保険局を含む。

※地方公共団体金融機構には、旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む。

イ 一時借入

前年度末残高	0	円
本年度中における借入残高最高額	0	円
本年度末残高	0	円
（一時借入金限度額	535,650,000	円）

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 その他

(1) 他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

（単位：円）

項目	金額	課税仕入れ以外（特定収入以外）		課税仕入れ（特定収入）	
		項目	金額	項目	金額
（営業収益） 雨水処理負担金	77,080,000	資本費（企業債利息・減価償却費）	38,636,000	委託料・修繕費・動力費外	38,444,000
（営業収益） 延滞金	22,100	なし	0	使途不特定の特定収入	22,100
（営業外収益） 他会計負担金 [公共下水道事業]	468,659,000	人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・法定福利引当金繰入額）	23,300,000	動力費・薬品費外	53,405,717
		資本費（企業債利息・減価償却費）	391,953,283		
他会計負担金 [漁業集落排水処理施設事業]	55,119,000	人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・法定福利引当金繰入額）	9,227,003	動力費・薬品費	254,000
		資本費（企業債利息・減価償却費）	25,131,939	（企業債償還金） 平成元年度以降に課税仕入れの財源として発行した企業債	380,000
		下水道使用料徴収事務委託料	885,972	使途不特定の特定収入	19,221,386
		手数料・負担金・保険料	18,700		
（営業外収益） 時効到来下水道使用料還付金収益化額	4,936	なし	0	使途不特定の特定収入	4,936
（特別利益） 消費税還付加算金	1,000	なし	0	使途不特定の特定収入	1,000
（資本的収入） 国庫補助金	101,306,000	なし	0	建設改良費（委託料外）	101,306,000
（資本的収入） 他会計負担金	17,652,000	（企業債償還金） 右記以外	2,654,406	（企業債償還金） 平成元年度以降に課税仕入れの財源として発行した企業債	14,997,594
合計	719,844,036	合計	491,807,303	合計	228,036,733

令和６年度　宗像市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）　（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	316,093,178
減価償却費	1,388,694,317
固定資産除却費	2,695,514
賞与引当金増減額	425,000
法定福利引当金増減額	56,000
貸倒引当金増減額	△ 1,484,363
長期前受金戻入	△ 648,779,650
受取利息及び配当金	0
支払利息	78,610,446
未収金の増減額	△ 4,643,841
未払金の増減額	△ 60,680,279
前払金の増減額	0
預り金の増減額	△ 381,112
釣銭準備金の増減額	0
その他	△ 9,923,807
小計	1,060,681,403
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 78,610,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,070,957
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 309,283,674
固定資産の売却による収入	0
水洗化貸付による支出	0
貸付金回収による収入	0
国庫補助金等による収入	101,306,000
他会計負担金による収入	17,652,000
負担金寄附金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,325,674
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	199,500,000
企業債の償還による支出	△ 930,441,246
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,941,246
資金換算差額	0
資金の増減額	60,804,037
資金期首残高	2,020,469,462
資金期末残高	2,081,273,499

財務諸表附属明細書
（税抜き）

※事業名の省略表示について

各事業の表示は以下のとおりとする

【公共】＝公共下水道事業

【漁集】＝漁業集落排水処理施設事業

令和6年度　宗像市下水道事業会計収益費用明細書（税抜き）

収益的収入

（単位：円）

款	項	目	節	金額	セグメント【公共】	セグメント【漁集】	備考
1 下水道事業収益				2,806,100,405	2,717,320,407	88,779,998	
	1 営業収益			1,630,087,129	1,620,134,942	9,952,187	
		1 下水道使用料		1,552,323,529	1,542,371,342	9,952,187	
			1 下水道使用料	1,552,323,529	1,542,371,342	9,952,187	
		2 他会計負担金		77,080,000	77,080,000		
			1 雨水処理負担金	77,080,000	77,080,000		
		3 受託事業収益		0			
			1 受託工事収益	0			
		4 その他営業収益		683,600	683,600		
			1 材料売却収益	0			
			2 手数料	661,500	661,500		
			4 雑収益	22,100	22,100		
	2 営業外収益			1,175,951,287	1,097,123,476	78,827,811	
		1 受取利息及び配当金		0			
			1 預金利息	0			
		2 他会計負担金		523,778,000	468,659,000	55,119,000	
			1 他会計負担金	523,778,000	468,659,000	55,119,000	
		5 長期前受金戻入		648,779,650	625,073,028	23,706,622	
			1 国庫補助金戻入	478,289,722	454,583,100	23,706,622	
			2 県費補助金戻入	2,427,986	2,427,986		
			3 他会計負担金戻入	21,402,998	21,402,998		
			4 負担金・寄附金戻入	5,144,777	5,144,777		
			5 受贈財産評価額戻入	141,514,167	141,514,167		
		6 雑収益		3,393,637	3,391,448	2,189	
			1 不用品売却収益	0			
			2 その他雑収益	3,393,637	3,391,448	2,189	
	3 特別利益			61,989	61,989		
		1 固定資産売却益		0			
			1 固定資産売却益	0			
		2 過年度損益修正益		61,989	61,989		
			1 過年度損益修正益	61,989	61,989		

収益的支出

（単位：円）

款	項	目	節	金額	セグメント【公共】	セグメント【漁集】	備考
1 下水道事業費用				2,490,007,227	2,401,311,963	88,695,264	
	1 営業費用			2,401,715,590	2,316,037,673	85,677,917	
		1 管渠費		229,406,638	229,406,638		
			2 給料	7,151,100	7,151,100		
			3 手当	4,208,848	4,208,848		
			4 賃与引当金繰入額	1,047,000	1,047,000		
			5 法定福利費	3,104,890	3,104,890		
			6 法定福利引当金繰入額	206,000	206,000		
			17 委託料	39,679,300	39,679,300		管渠内清掃、台帳整備、管渠内・人孔点検調査、調整池草刈外
			18 手数料	130,800	130,800		
			19 使用料	40,800	40,800		
			20 賃借料	3,900	3,900		
			21 修繕費	2,400,000	2,400,000		管渠・排水路・公共桝修善、路面補修外
			24 工事請負費	171,434,000	171,434,000		人孔蓋・公共桝取替工事、汚水管渠浸入水防止工事、雨水施設改良工事
			29 補償金	0			
		2 ポンプ場費		81,212,847	81,212,847		
			12 備消品費	260,500	260,500		
			13 燃料費	14,500	14,500		
			14 光熱水費	778,873	778,873		
			16 通信運搬費	1,182,296	1,182,296		
			17 委託料	22,342,192	22,342,192		ポンプ場維持管理業務、電気保安管理、草刈外
			18 手数料	1,147,200	1,147,200		
			20 賃借料	0			
			21 修繕費	28,900,000	28,900,000		神湊及び田島汚水中継ポンプ場汚水ポンプ修理外
			24 工事請負費	2,120,000	2,120,000		神湊汚水中継ポンプ場避雷器設置工事外
			26 動力費	18,242,486	18,242,486		
			27 薬品費	6,224,800	6,224,800		
		3 処理場費		534,938,060	534,938,060		
			2 給料	10,095,600	10,095,600		
			3 手当	4,355,006	4,355,006		
			4 賃与引当金繰入額	1,050,000	1,050,000		
			5 法定福利費	3,631,815	3,631,815		
			6 法定福利引当金繰入額	207,000	207,000		
			12 備消品費	3,749,420	3,749,420		
			13 燃料費	0			
			14 光熱水費	972,576	972,576		
			15 印刷製本費	5,500	5,500		
			16 通信運搬費	192,127	192,127		
			17 委託料	155,125,897	155,125,897		処理場運転管理業務、脱水汚泥収集運搬、消火ガス発電設備保守点検、植栽管理、汰砂処分外
			18 手数料	3,844,546	3,844,546		
			19 使用料	60,590,205	60,590,205		

款	項	目	節	金額	セグメント【公共】	セグメント【漁集】	備考
			20 賃借料	0			
			21 修繕費	106,593,400	106,593,400		第2系統3系列水中エアレーター分解整備、第2系統No.1主ポンプ設備修理外
			24 工事請負費	350,000	350,000		地下重油タンク砂充填工事
			26 動力費	107,107,198	107,107,198		
			27 薬品費	77,067,770	77,067,770		
			28 材料費	0			
			29 補償金	0			
		4 受託事業費		0			
			24 工事請負費	0			
		5 普及指導費		20,475	20,475		
			15 印刷製本費	20,475	20,475		
		6 業務費		89,432,932	89,432,932		
			16 通信運搬費	6,004	6,004		
			17 委託料	89,426,928	89,426,928		下水道使用料徴収事務
		7 総係費		37,279,719	37,279,719		
			1 報酬	1,042,990	1,042,990		
			2 給料	16,848,120	16,848,120		
			3 手当	7,104,275	7,104,275		
			4 賃与引当金繰入額	2,210,000	2,210,000		
			5 法定福利費	6,032,966	6,032,966		
			6 法定福利引当金繰入額	436,000	436,000		
			10 旅費	148,524	148,524		
			11 被服費	69,780	69,780		
			12 備消品費	211,091	211,091		
			13 燃料費	283,654	283,654		
			15 印刷製本費	0			
			16 通信運搬費	496,274	496,274		
			17 委託料	0			
			18 手数料	526,926	526,926		
			19 使用料	1,076,039	1,076,039		
			21 修繕費	155,290	155,290		公用車修理代（車検）
			29 補償金	0			
			30 研修費	60,000	60,000		
			32 負担金	300,180	300,180		
			33 保険料	248,210	248,210		
			35 公課費	29,400	29,400		
			36 貸倒引当金繰入額	0			
		8 漁業集落排水処理施設事業費		38,035,088		38,035,088	
			2 給料	4,577,400		4,577,400	
			3 手当	1,916,729		1,916,729	
			4 賃与引当金繰入額	689,000		689,000	
			5 法定福利費	1,941,702		1,941,702	
			6 法定福利引当金繰入額	136,000		136,000	
			10 旅費	21,005		21,005	

款	項	目	節	金額	セグメント【公共】	セグメント【漁集】	備考
			12 備消品費	0			
			13 燃料費	0			
			14 光熱水費	199,773		199,773	
			16 通信運搬費	156,726		156,726	
			17 委託料	18,262,372		18,262,372	管渠内清掃、維持管理業務、沈渣清掃、植栽管理、自家用電気工作物保安業務、下水道使用料徴収事務外
			18 手数料	184,041		184,041	
			19 使用料	151,776		151,776	
			20 賃借料	0			
			21 修繕費	3,974,600		3,974,600	大島下水処理場遠心脱水機分解整備外
			24 工事請負費	1,170,000		1,170,000	地島豊岡下水処理場2F搬出入口扉改修工事
			26 動力費	3,557,014		3,557,014	
			27 薬品費	1,078,250		1,078,250	
			33 保険料	18,700		18,700	
			36 貸倒引当金繰入額	0			
		9 減価償却費		1,388,694,317	1,341,051,488	47,642,829	
			42 有形固定資産減価償却費	1,388,694,317	1,341,051,488	47,642,829	
		10 資産減耗費		2,695,514	2,695,514		
			44 固定資産除却費	2,695,514	2,695,514		
		11 その他営業費用		0			
			50 雑支出	0			
	2 営業外費用			88,242,930	85,242,163	3,000,767	
		1 支払利息		78,610,446	77,414,714	1,195,732	
			47 企業債利息	78,610,446	77,414,714	1,195,732	
			48 一時借入金利息	0			
		2 雑支出		9,632,484	7,827,449	1,805,035	
			51 その他雑支出	9,632,484	7,827,449	1,805,035	
	3 特別損失			48,707	32,127	16,580	
		1 固定資産売却損		0			
			53 固定資産売却損	0			
		4 過年度損益修正損		48,707	32,127	16,580	
			56 過年度損益修正損	48,707	32,127	16,580	

令和6年度　宗像市下水道事業会計資本的収支明細書（税抜き）

資本的収入

（単位：円）

款	項	目	節	金額	セグメント【公共】	セグメント【漁集】	備考
1 資本的収入				318,458,000	318,458,000		
	1 企業債			199,500,000	199,500,000		
		1 企業債		199,500,000	199,500,000		
			1 企業債	199,500,000	199,500,000		
	2 補助金			101,306,000	101,306,000		
		1 国県補助金		101,306,000	101,306,000		
			1 国庫補助金	101,306,000	101,306,000		
	4 負担金			17,652,000	17,652,000		
		1 工事負担金		0			
			1 工事負担金	0			
		2 他会計負担金		17,652,000	17,652,000		
			1 他会計負担金	17,652,000	17,652,000		
	5 寄附金			0			
		1 寄附金		0			
			1 寄附金	0			
	7 貸付金回収金			0			
		1 水洗化貸付金回収金		0			
			1 水洗化貸付金回収金	0			
	8 固定資産売却代金			0			
		1 固定資産売却代金		0			
			1 固定資産売却代金	0			

資本的支出

（単位：円）

款	項	目	節	金額	セグメント【公共】	セグメント【漁集】	備考
1 資本的支出				1,239,724,920	1,200,665,056	39,059,864	
	1 建設改良費			309,283,674	309,283,674		
		1 施設整備費		277,071,182	277,071,182		
			17 委託料	39,613,182	39,613,182		宗像終末処理場（汚水処理施設）実施設計、田島汚水中継ポンプ場耐水化詳細設計、栄町地区外フラップゲート測量調査設計
			24 工事請負費	237,458,000	237,458,000		汚水管渠築造工事、人孔蓋改築工事、公共桝設置工事、マンホールポンプ改築工事、雨水幹線改築工事外
		2 調査費		246,000	246,000		
			17 委託料	246,000	246,000		調査・測量設計外
		3 固定資産購入費		1,094,677	1,094,677		
			38 用地及び補償費	322,677	322,677		
			40 工具器具及び備品購入費	772,000	772,000		残留塩素計、高圧蒸気滅菌器、デジタルビューレット
		4 事務費		30,871,815	30,871,815		
			2 給料	14,592,900	14,592,900		
			3 手当	7,529,643	7,529,643		
			4 賃与引当金繰入額	2,181,000	2,181,000		
			5 法定福利費	6,138,272	6,138,272		
			6 法定福利引当金繰入額	430,000	430,000		
			29 補償金	0			
		5 漁業集落排水処理施設整備費		0			
			24 工事請負費	0			
	2 企業債償還金			930,441,246	891,381,382	39,059,864	
		1 企業債償還金		930,441,246	891,381,382	39,059,864	
			60 企業債償還金	930,441,246	891,381,382	39,059,864	
	3 水洗化貸付事業費			0			
		1 貸付金		0			
			59 貸付金	0			

固　定　資　産　明　細　書（税抜き）

1　有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	1,575,678,841	468,677	0	1,576,147,518	—	—	—	—	1,576,147,518
建物	3,370,085,755	0	0	3,370,085,755	1,524,387,201	60,547,196	0	1,584,934,397	1,785,151,358
構築物	46,244,683,947	224,189,585	0	46,468,873,532	23,087,986,746	894,234,691	0	23,982,221,437	22,486,652,095
機械及び装置	14,914,303,628	85,692,499	53,379,292	14,946,616,835	10,598,438,259	433,196,828	50,710,328	10,980,924,759	3,965,692,076
車両及び運搬具	5,387,975	0	0	5,387,975	5,023,872	47,304	0	5,071,176	316,799
工具器具及び備品	40,121,851	772,000	531,000	40,362,851	34,467,031	668,298	504,450	34,630,879	5,731,972
建設仮勘定	160,902,987	41,540,909	24,692,996	177,750,900	—	—	—	—	177,750,900
合計	66,311,164,984	352,663,670	78,603,288	66,585,225,366	35,250,303,109	1,388,694,317	51,214,778	36,587,782,648	29,997,442,718

2　無形固定資産

該当資産なし

3　投資その他の資産

該当資産なし

企　業　債　明　細　書

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（％）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
大蔵省資金運用部	平成 7. 3.27	135,400,000	8,905,100	135,400,000	0	—	4.65	令和 7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 7. 7.20	143,660,000	8,236,381	143,660,000	0	—	3.25	令和 7年 3月	
郵政省簡易保険局	平成 7. 7.25	767,100,000	43,979,725	767,100,000	0	—	3.25	令和 7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8. 5.27	1,200,000	67,537	1,130,147	69,853	—	3.40	令和 8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8.10.31	246,420,000	13,285,602	225,709,350	20,710,650	—	3.10	令和 8年 9月	
郵政省簡易保険局	平成 8.10.31	925,100,000	49,876,270	847,348,916	77,751,084	—	3.10	令和 8年 9月	
公営企業金融公庫	平成 9. 3.26	604,100,000	35,402,554	604,100,000	0	—	2.90	令和 7年 3月	
郵政省簡易保険局	平成 9. 3.27	405,900,000	21,309,868	372,803,323	33,096,677	—	2.80	令和 8年 9月	
公営企業金融公庫	平成 9. 5.23	2,100,000	120,131	2,100,000	0	—	2.65	令和 7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9. 5.26	3,400,000	173,069	3,040,158	359,842	—	2.60	令和 9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9. 5.26	4,300,000	218,881	3,844,904	455,096	—	2.60	令和 9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 10. 3.25	557,800,000	29,868,225	527,271,060	30,528,940	—	2.20	令和 8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 10. 3.25	84,500,000	3,035,668	75,003,057	9,496,943	—	2.10	令和 10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 10. 3.25	31,900,000	1,522,606	27,136,595	4,763,405	—	2.10	令和 10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 10.10.30	33,200,000	1,453,233	27,986,284	5,213,716	—	1.10	令和 10年 9月	
郵政省簡易保険局	平成 10.11. 5	472,200,000	20,669,182	398,045,900	74,154,100	—	1.10	令和 10年 9月	
公営企業金融公庫	平成 11. 3.24	539,800,000	28,054,147	481,902,513	57,897,487	—	2.10	令和 9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 11. 4.30	80,700,000	4,160,573	72,126,292	8,573,708	—	2.00	令和 9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 11. 4.30	35,500,000	1,830,240	31,728,418	3,771,582	—	2.00	令和 9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 11. 8.31	67,100,000	3,115,027	54,001,061	13,098,939	—	2.00	令和 11年 3月	
公営企業金融公庫	平成 12. 3.22	445,100,000	22,495,436	374,864,206	70,235,794	—	2.00	令和 10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 12. 3.24	260,000,000	11,832,319	197,173,900	62,826,100	—	2.00	令和 12年 3月	
郵政省簡易保険局	平成 12. 3.27	257,300,000	11,826,539	201,069,014	56,230,986	—	2.00	令和 11年 9月	
公営企業金融公庫	平成 12. 3.30	15,600,000	788,427	13,138,355	2,461,645	—	2.00	令和 10年 3月	
公営企業金融公庫	平成 12. 5.10	144,600,000	7,359,695	121,575,536	23,024,464	—	2.10	令和 10年 3月	
公営企業金融公庫	平成 12. 5.10	13,500,000	687,108	11,350,412	2,149,588	—	2.10	令和 10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 12. 9.25	16,000,000	720,933	11,767,897	4,232,103	—	2.00	令和 12年 9月	
公営企業金融公庫	平成 13. 3.22	131,600,000	6,401,123	104,883,875	26,716,125	—	1.70	令和 11年 3月	
総務省簡易保険局	平成 13. 3.26	257,900,000	11,366,698	192,039,520	65,860,480	—	1.60	令和 12年 9月	
財務省財政融資資金	平成 13. 3.26	7,200,000	314,814	5,202,022	1,997,978	—	1.60	令和 13年 3月	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
財務省財政融資資金	平成 13. 3.26	221,000,000	9,663,062	159,673,166
財務省財政融資資金	平成 13. 3.26	34,800,000	1,521,604	25,143,107
公営企業金融公庫	平成 13. 5. 8	97,100,000	4,634,959	77,899,786
公営企業金融公庫	平成 13. 5. 8	104,800,000	4,986,641	84,168,753
財務省財政融資資金	平成 13. 5.21	11,600,000	507,201	8,381,035
財務省財政融資資金	平成 13. 5.21	27,600,000	1,206,790	19,941,083
財務省財政融資資金	平成 13. 6.28	18,600,000	829,787	13,259,051
公営企業金融公庫	平成 14. 3.28	91,300,000	4,479,117	67,373,605
公営企業金融公庫	平成 14. 4.22	76,000,000	3,709,881	56,242,260
財務省財政融資資金	平成 14. 5.20	24,300,000	1,066,873	16,173,934
財務省財政融資資金	平成 14. 5.20	46,700,000	2,050,328	31,083,241
総務省簡易保険局	平成 15. 3.25	99,000,000	4,163,532	66,133,828
公営企業金融公庫	平成 15. 3.25	116,900,000	5,414,705	82,836,271
財務省財政融資資金	平成 15. 3.25	9,000,000	376,245	5,822,349
公営企業金融公庫	平成 15. 3.25	44,600,000	2,061,302	31,655,187
公営企業金融公庫	平成 15. 3.28	38,600,000	1,776,121	27,485,235
財務省財政融資資金	平成 15.10.31	90,420,000	3,818,940	55,041,307
公営企業金融公庫	平成 16. 3.30	58,900,000	2,740,480	38,194,489
総務省簡易保険局	平成 16. 3.31	136,800,000	5,749,256	79,567,721
総務省簡易保険局	平成 16. 3.31	69,000,000	2,899,844	40,132,841
公営企業金融公庫	平成 16. 5.20	175,500,000	8,216,335	112,918,538
公営企業金融公庫	平成 17. 3.30	32,400,000	1,485,502	19,329,638
総務省簡易保険局	平成 17. 3.31	84,400,000	3,480,415	45,287,814
公営企業金融公庫	平成 17. 5.17	246,700,000	11,287,356	147,838,778
公営企業金融公庫	平成 18. 3.30	26,400,000	1,184,089	14,612,718
公営企業金融公庫	平成 18. 5.16	70,600,000	3,173,344	38,687,268
公営企業金融公庫	平成 18. 5.16	165,900,000	7,456,908	90,909,599
財務省財政融資資金	平成 19. 3.26	101,400,000	4,010,341	46,133,321
公営企業金融公庫	平成 19. 3.29	30,100,000	1,323,626	15,183,546
公営企業金融公庫	平成 19. 5.24	108,500,000	4,771,037	54,884,065
公営企業金融公庫	平成 19. 5.24	100,600,000	4,423,653	50,887,900
財務省財政融資資金	平成 20. 3.25	15,000,000	580,981	6,231,211
公営企業金融公庫	平成 20. 3.28	42,200,000	1,817,285	19,490,967
公営企業金融公庫	平成 20. 5.23	219,400,000	9,439,401	100,716,595

未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期	備考
61,326,834	—	1.60	令和 13年 3月	
9,656,893	—	1.60	令和 13年 3月	
19,200,214	—	1.40	令和 11年 3月	
20,631,247	—	1.35	令和 11年 3月	
3,218,965	—	1.60	令和 13年 3月	
7,658,917	—	1.60	令和 13年 3月	
5,340,949	—	2.00	令和 13年 3月	
23,926,395	—	2.20	令和 12年 3月	
19,757,740	—	2.10	令和 12年 3月	
8,126,066	—	2.10	令和 14年 3月	
15,616,759	—	2.10	令和 14年 3月	
32,866,172	—	1.20	令和 14年 9月	
34,063,729	—	1.35	令和 13年 3月	
3,177,651	—	1.20	令和 15年 3月	
12,944,813	—	1.30	令和 13年 3月	
11,114,765	—	1.20	令和 13年 3月	
35,378,693	—	1.80	令和 15年 9月	
20,705,511	—	1.90	令和 14年 3月	
57,232,279	—	2.00	令和 16年 3月	
28,867,159	—	2.00	令和 16年 3月	
62,581,462	—	2.10	令和 14年 3月	
13,070,362	—	2.10	令和 15年 3月	
39,112,186	—	2.10	令和 17年 3月	
98,861,222	—	2.00	令和 15年 3月	
11,787,282	—	2.00	令和 16年 3月	
31,912,732	—	2.20	令和 16年 3月	
74,990,401	—	2.20	令和 16年 3月	
55,266,679	—	2.10	令和 19年 3月	
14,916,454	—	2.15	令和 17年 3月	
53,615,935	—	2.10	令和 17年 3月	
49,712,100	—	2.10	令和 17年 3月	
8,768,789	—	2.10	令和 20年 3月	
22,709,033	—	2.10	令和 18年 3月	
118,683,405	—	2.20	令和 18年 3月	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（％）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公営企業金融公庫	平成 20. 5.23	271,300,000	11,672,331	124,541,529	146,758,471	—	2.20	令和 18年 3月	
財務省財政融資資金	平成 20. 9.25	38,100,000	1,460,358	15,085,575	23,014,425	—	2.10	令和 20年 9月	
公営企業金融公庫	平成 20. 9.26	118,500,000	5,046,450	52,000,810	66,499,190	—	2.15	令和 18年 9月	
地方公営企業等金融機構	平成 21. 3.30	52,100,000	2,205,392	22,110,145	29,989,855	—	1.90	令和 19年 3月	
財務省財政融資資金	平成 21. 5.26	175,000,000	6,637,983	65,919,339	109,080,661	—	2.10	令和 21年 3月	
地方公営企業等金融機構	平成 21. 5.26	170,500,000	7,190,551	71,406,699	99,093,301	—	2.10	令和 19年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 21. 8.27	6,900,000	290,996	2,889,773	4,010,227	—	2.10	令和 19年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3.30	19,900,000	739,228	6,741,138	13,158,862	—	2.10	令和 22年 3月	
財務省財政融資資金	平成 22. 5.26	150,400,000	5,609,406	51,372,862	99,027,138	—	2.00	令和 22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 22. 5.26	118,100,000	4,404,726	40,339,994	77,760,006	—	2.00	令和 22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 22. 8.26	2,800,000	106,070	988,329	1,811,671	—	1.60	令和 22年 3月	
財務省財政融資資金	平成 22.12.22	554,100,000	49,216,451	529,251,585	24,848,415	—	1.30	令和 7年 9月	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3.30	261,400,000	23,068,213	238,030,926	23,369,074	—	1.30	令和 8年 3月	
財務省財政融資資金	平成 23. 5.26	139,500,000	5,150,923	43,197,938	96,302,062	—	1.80	令和 23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 23. 7.28	23,700,000	2,082,469	21,592,466	2,107,534	—	1.20	令和 8年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3.29	490,600,000	42,453,106	404,283,818	86,316,182	—	1.10	令和 9年 3月	
財務省財政融資資金	平成 25. 3.25	125,200,000	4,552,028	30,480,815	94,719,185	—	1.50	令和 25年 3月	
財務省財政融資資金	平成 25. 3.25	116,900,000	4,250,255	28,460,120	88,439,880	—	1.50	令和 25年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3.28	38,700,000	3,288,769	28,674,670	10,025,330	—	0.80	令和 10年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3.28	185,700,000	15,780,991	137,593,959	48,106,041	—	0.80	令和 10年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3.27	29,800,000	2,508,770	19,587,763	10,212,237	—	0.70	令和 11年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3.27	120,100,000	10,110,847	78,942,624	41,157,376	—	0.70	令和 11年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3.27	26,100,000	2,197,278	17,155,725	8,944,275	—	0.70	令和 11年 3月	
財務省財政融資資金	平成 26. 8.21	63,400,000	2,306,014	13,398,332	50,001,668	—	1.30	令和 26年 3月	
財務省財政融資資金	平成 27. 3.25	68,300,000	2,473,420	12,076,417	56,223,583	—	1.20	令和 27年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 27. 3.26	18,900,000	1,578,703	10,887,140	8,012,860	—	0.50	令和 12年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 27. 3.26	241,000,000	20,130,550	138,825,440	102,174,560	—	0.50	令和 12年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3.30	253,200,000	21,089,329	126,220,297	126,979,703	—	0.10	令和 13年 3月	
財務省財政融資資金	平成 28. 5.26	4,000,000	333,165	1,994,001	2,005,999	—	0.10	令和 13年 3月	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3.30	190,700,000	15,843,710	78,902,781	111,797,219	—	0.20	令和 14年 3月	
財務省財政融資資金	平成 29. 5.26	30,300,000	3,366,666	23,566,668	6,733,332	—	0.01	令和 9年 3月	辺地対策事業債
財務省財政融資資金	平成 29. 8.18	55,300,000	4,594,426	22,880,564	32,419,436	—	0.20	令和 14年 3月	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
地方公共団体金融機構	平成 30. 3.29	41,000,000	3,399,553	13,557,535
地方公共団体金融機構	平成 30. 3.29	166,400,000	13,797,213	55,023,751
財務省財政融資資金	平成 30.12.20	95,100,000	7,877,429	27,502,244
財務省財政融資資金	平成 30.12.20	40,800,000	4,533,332	24,933,338
地方公共団体金融機構	平成 31. 3.28	221,100,000	18,399,208	55;175,555
地方公共団体金融機構	平成 31. 3.28	135,800,000	11,300,825	33,888,920
福岡銀行	令和 1. 5.27	17,400,000	1,428,916	4,268,996
財務省財政融資資金	令和 1. 5.28	99,200,000	8,249,310	24,733,091
財務省財政融資資金	令和 1. 5.28	30,400,000	3,377,776	16,888,896
財務省財政融資資金	令和 2. 3.25	144,100,000	11,992,128	23,980,659
財務省財政融資資金	令和 2. 3.25	28,700,000	3,188,793	12,754,600
遠賀信用金庫	令和 2. 3.25	1,900,000	380,000	1,900,000
地方公共団体金融機構	令和 2. 3.30	385,000,000	32,040,036	64,070,462
地方公共団体金融機構	令和 2. 3.30	117,500,000	9,778,453	19,553,973
財務省財政融資資金	令和 3. 3.25	96,400,000	5,890,488	5,890,488
財務省財政融資資金	令和 3. 3.25	24,700,000	2,742,248	8,223,456
地方公共団体金融機構	令和 3. 3.30	360,700,000	11,704,261	34,938,167
地方公共団体金融機構	令和 3. 3.30	217,500,000	7,619,222	22,743,995
財務省財政融資資金	令和 4. 3.25	16,800,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 4. 3.25	4,800,000	595,810	595,810
地方公共団体金融機構	令和 4. 3.30	225,100,000	7,750,266	15,454,239
地方公共団体金融機構	令和 4. 3.30	61,600,000	2,408,111	4,801,838
財務省財政融資資金	令和 5. 3.27	8,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 5. 3.30	6,000,000	409,379	409,379
地方公共団体金融機構	令和 5. 3.30	155,800,000	4,454,863	4,454,863
財務省財政融資資金	令和 6. 3.25	97,300,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 6. 3.28	17,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 6. 3.28	74,000,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 6. 3.28	50,400,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 7. 3.25	98,900,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 7. 3.27	100,600,000	0	0
計		16,827,000,000	930,441,246	10,718,967,419

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
27,442,465	—	0.20	令和 15年 3月	
111,376,249	—	0.20	令和 15年 3月	
67,597,756	—	0.20	令和 15年 9月	
15,866,662	—	0.01	令和 10年 9月	辺地対策事業債
165,924,445	—	0.04	令和 16年 3月	
101,911,080	—	0.04	令和 16年 3月	
13,131,004	—	0.416	令和 16年 3月	
74,466,909	—	0.06	令和 16年 3月	
13,511,104	—	0.004	令和 11年 3月	辺地対策事業債
120,119,341	—	0.03	令和 17年 3月	
15,945,400	—	0.003	令和 12年 3月	辺地対策事業債
0	—	0.45	令和 7年 3月	公営企業会計適用債
320,929,538	—	0.03	令和 17年 3月	
97,946,027	—	0.03	令和 17年 3月	
90,509,512	—	0.30	令和 22年 3月	
16,476,544	—	0.04	令和 13年 3月	辺地対策事業債
325,761,833	—	0.50	令和 33年 3月	
194,756,005	—	0.50	令和 31年 3月	
16,800,000	—	0.20	令和 15年 3月	
4,204,190	—	0.20	令和 14年 3月	辺地対策事業債
209,645,761	—	0.60	令和 32年 3月	
56,798,162	—	0.60	令和 29年 3月	
8,100,000	—	0.50	令和 15年 3月	
5,590,621	—	0.70	令和 20年 3月	
151,345,137	—	1.30	令和 35年 3月	
97,300,000	—	1.00	令和 26年 3月	
17,100,000	—	1.40	令和 36年 3月	
74,000,000	—	0.80	令和 21年 3月	
50,400,000	—	0.80	令和 21年 3月	
98,900,000	—	2.00	令和 37年 3月	
100,600,000	—	2.00	令和 35年 3月	
6,108,032,581				